

U.S. Indicators

米国 良好な雇用情勢で賃金は徐々に加速(16年12月雇用統計)

発表日:2017年1月6日 (金)

～FRBによる慎重な利上げを支援～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向 (The Employment Situation)

		失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
			前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比		前年比	前月比
四半期	15. 1Q	5. 6	190	8	23	171	29	109	5	0. 8	2. 2	33. 8	0. 6	2. 5
	15. 2Q	5. 4	251	2	18	243	25	181	10	0. 6	2. 2	33. 6	0. 3	1. 3
	15. 3Q	5. 1	192	▲5	8	199	14	146	15	0. 6	2. 3	33. 7	0. 7	2. 7
	15. 4Q	5. 0	282	4	49	239	27	183	1	0. 6	2. 5	33. 7	0. 4	1. 7
	16. 1Q	5. 0	196	▲9	23	197	54	114	14	0. 6	2. 4	33. 7	0. 4	1. 7
	16. 2Q	4. 9	146	▲1	▲10	167	7	120	18	0. 7	2. 5	33. 6	0. 2	0. 8
	16. 3Q	4. 9	212	▲7	12	209	17	138	26	0. 7	2. 6	33. 6	0. 3	1. 3
	16. 4Q	4. 7	165	2	9	154	8	116	2	0. 7	2. 7	33. 6	0. 3	1. 3
月次	1601	4. 9	168	18	18	144	67	55	13	0. 5	2. 5	33. 7	0. 4	2. 6
	1602	4. 9	233	▲16	13	253	52	178	11	0. 0	2. 4	33. 7	▲0. 4	2. 6
	1603	5. 0	186	▲29	37	193	42	109	19	0. 2	2. 3	33. 6	0. 1	1. 7
	1604	5. 0	144	5	▲6	156	▲2	122	▲3	0. 3	2. 5	33. 6	0. 2	0. 4
	1605	4. 7	24	▲17	▲18	69	0	32	25	0. 2	2. 5	33. 6	0. 0	0. 4
	1606	4. 9	271	8	▲6	276	22	207	33	0. 1	2. 6	33. 6	0. 2	0. 8
	1607	4. 9	252	2	16	238	13	161	31	0. 4	2. 7	33. 7	0. 2	1. 4
	1608	4. 9	176	▲16	▲6	202	17	102	44	0. 1	2. 5	33. 6	▲0. 2	1. 3
	1609	4. 9	208	▲6	26	187	23	151	3	0. 3	2. 7	33. 6	0. 4	1. 3
	1610	4. 8	135	▲4	14	127	▲2	111	▲11	0. 4	2. 8	33. 6	0. 2	1. 3
	1611	4. 6	204	▲7	17	191	20	142	6	▲0. 1	2. 5	33. 6	▲0. 2	1. 5
	1612	4. 7	156	17	▲3	144	6	95	12	0. 4	2. 9	33. 6	0. 2	1. 3

非農業部門雇用者数は前月差+156千人と減速も堅調な伸びを維持

16年12月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+156千人(前月同+204千人)と減速した。政府部門の増加ペースが速まった一方、民間部門が前月差+144千人(前月同+198千人)と減速した。市場予想中央値の前月差+175千人(筆者予想同+152千人)を小幅下回ったものの、雇用の増加ペースは堅調持続(10、11月合計で19千人上方改定)。また、完全雇用とみられる失業率の水準が維持され、賃金が緩やかながらも徐々に加速しており、FRBによる慎重なペースの利上げの必要条件を満たす内容。

製造業が増加に転じたほか、飲食サービス、ヘルスケア関連等が加速した

12月の民間部門の業種別動向をみると、製造業では、自動車、家具、木材製品、非鉄が加速したほか、加工金属、プラスチック・ゴムが増加に転じたことで、製造業全体も増加した。また、公益が増加に転じたほか、運輸・倉庫業、金融・保険、ヘルスケア関連、社会扶助サービス業、飲食サービス、宿泊施設が加速した。

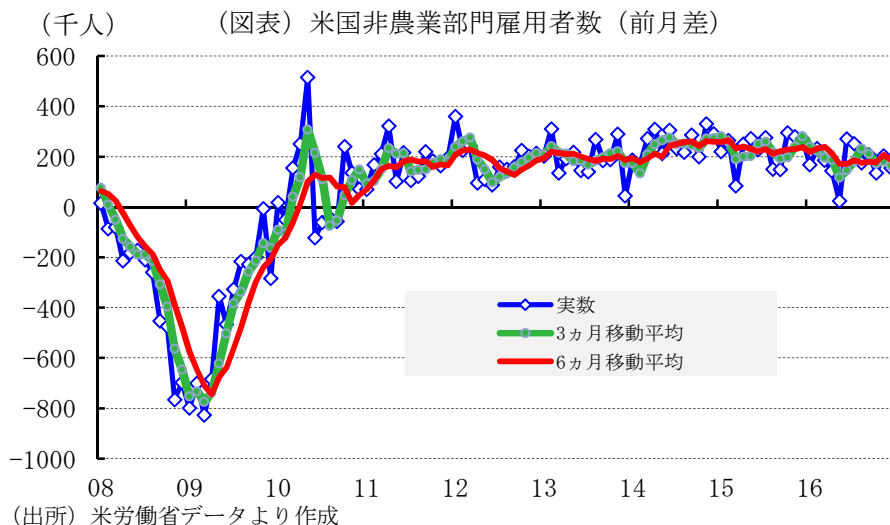
一方、鉱業、建設業、派遣業、芸術・娯楽・レクリエーション、会員制クラブなどを含むその他サービスは減少に転じたうえ、小売業、卸売業、不動産・賃貸・リース、専門・技術サービス、教育サービスが鈍化した。

雇用の基調は景気拡大の長期化に伴い緩やかに鈍化しているが堅調さを維持

単月で振れの大きい雇用者数の基調をみると、3ヵ月移動平均(10、11、12月)で非農業部門雇用者数が前月差+165千人(前月同+182千人)、民間部門雇用者数が同+163千人(前月同+183千人)と減速した。また、より一時的な変動の影響を排除で

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

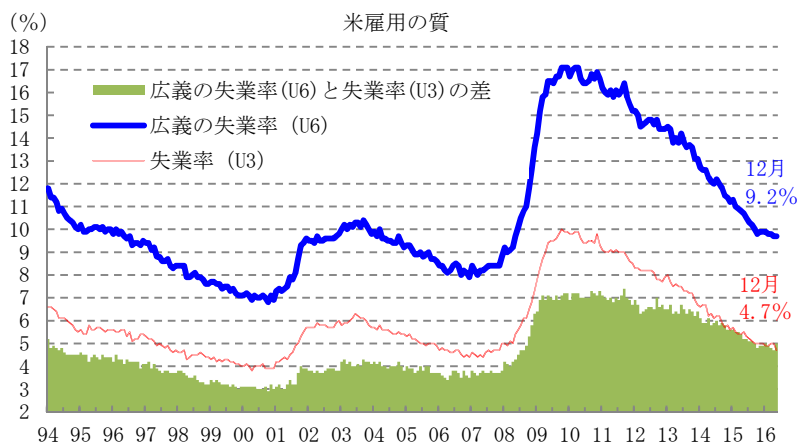
きる6ヵ月移動平均の非農業部門雇用者数（16年7月－16年12月）は前月差+189千人（前月同+208千人）と減速した。雇用の増加ペースは、景気拡大の持続により完全雇用近づくなかで小幅鈍化しているものの、良好な国内需要を背景に堅調さを保っていると判断される。



失業率は4.7%と5%割れ定着

12月の失業率（U3、家計調査）は、労働参加率が62.67%（11月62.64%）と上昇したことで4.7%（前月4.6%）と上昇したが（市場予想中央値4.7%）、低い水準を維持した。また、就業率が59.71%（前月59.73%）と低下したが、労働参加率と同様に横ばい圏での推移。一方、広義の失業率（U6）は9.2%（前月9.3%）と低下、失業者全体に占める長期失業者の割合（前回ピーク23.6%）は24.2%（前月24.8%）と低下しともに緩やかな改善傾向を維持しており、雇用の質は概ね改善した。さらに、自発的失業率が12.0%（前月12.6%）と低下したが、高い水準を維持するなど、雇用環境の良好さを示している。

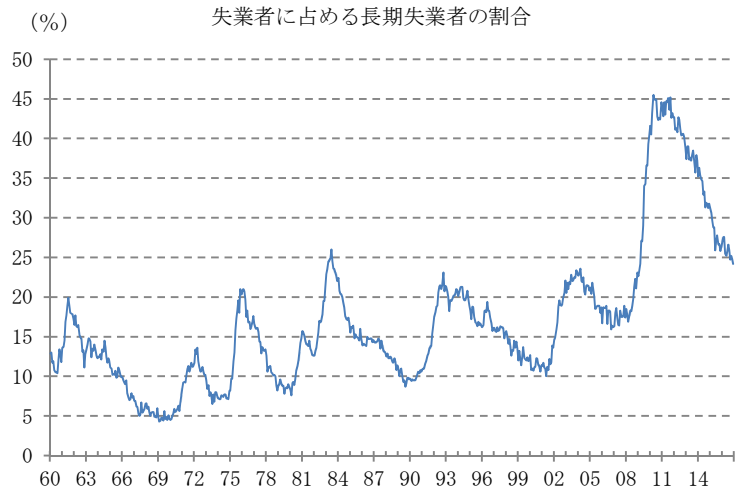
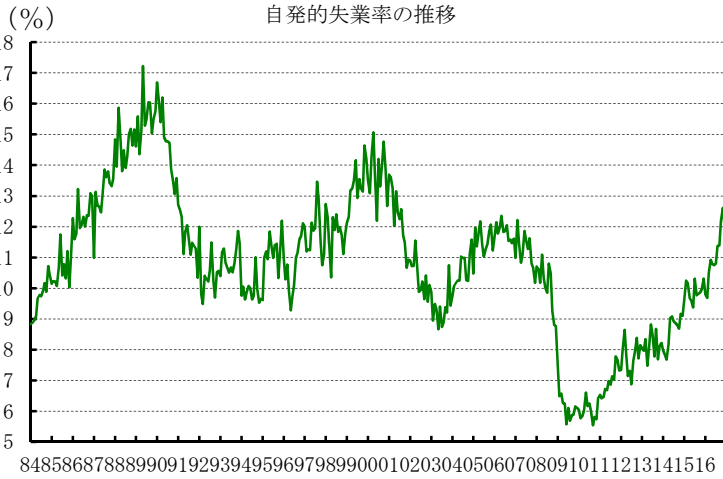
以上のように、米国では景気拡大が長期化するなかで、ドル高、金利上昇、世界経済の減速等の影響を受けているが、堅調な国内需要に加えて、海外需要の持ち直しを背景に、雇用情勢は良好な状態を維持している。現状では財政赤字の拡大を伴うような景気刺激策は必要とされていないが、実施されれば雇用が逼迫し金融政策の正常化は市場予想（年2、3回）を上回るペースで進められる可能性を高めよう。



(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイム



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

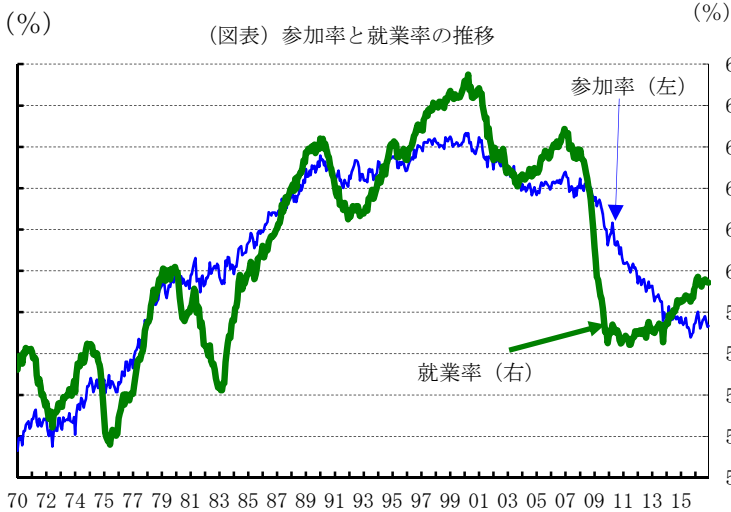


賃金の緩やかな伸びが継続

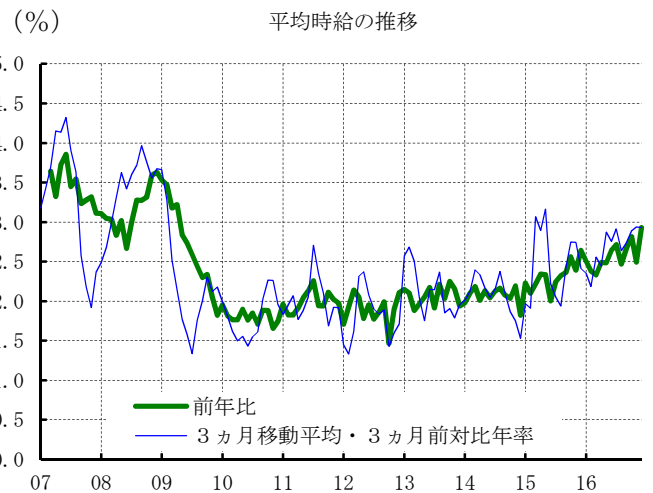
月次では変動が大きい平均時給は、前月比で+0.4%（前月▲0.1%）と上昇し、前年比でも+2.9%と前月の同+2.5%から加速した。四半期で基調をみると10-12月期に前年同期比+2.7%（7-9月期同+2.6%）と、労働需給の改善を背景に賃金上昇率が徐々に高まっているが、緩やかな伸びとなっている。過去と比較して広義の失業率が引き続き高い水準にとどまっているほか、参加率・就業率の水準が低いなど、質の面で依然改善余地が残されており、雇用情勢は失業率（U3）が前回4.7%だったときほど逼迫していないと判断される。

12月の個人消費は加速した見込み

12月には、賃金が前月比+0.4%と上昇したうえ、労働投入量が同+0.2%（前月同▲0.2%）と増加したことから、給与所得が前月比で拡大したとみられる中、消費者マインドの改善、資産価格の上昇等を背景に、同月の個人消費は加速したと予想される。



(出所) 米労働省



(出所) 米労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。